

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第51期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	6,622,532	9,100,410	12,118,211	13,792,410	16,674,992
経常利益 (千円)	174,651	760,344	1,851,287	2,196,079	2,826,988
当期純利益 (千円)	87,722	555,099	1,214,213	1,566,981	1,985,953
包括利益 (千円)	16,082	595,093	1,747,071	2,461,784	2,976,183
純資産額 (千円)	5,067,220	5,547,812	7,123,118	9,390,137	12,080,101
総資産額 (千円)	7,575,993	9,079,733	12,199,737	14,893,131	18,414,751
1株当たり純資産額 (円)	885.19	969.15	1,244.34	820.19	1,055.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.28	96.97	212.11	136.87	173.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	61.1	58.4	63.1	65.6
自己資本利益率 (%)	1.7	10.5	19.2	19.0	18.5
株価収益率 (倍)	40.2	7.9	15.8	6.4	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,058	239,908	99,624	1,403,902	1,684,670
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	114,225	506,279	853,278	597,216	371,733
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,362	229,404	707,236	323,407	400,832
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	702,150	674,817	1,004,135	1,605,269	2,652,152
従業員数 (人)	851	1,250	1,172	1,283	1,230
(外、臨時雇用者数)	(23)	(33)	(39)	(47)	(49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、在外連結子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第50期より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、第49期については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

4. 平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	5,400,474	5,739,792	5,954,622	6,531,470	8,142,116
経常利益 (千円)	138,220	210,062	623,449	862,901	1,405,694
当期純利益 (千円)	64,482	109,554	293,099	575,218	926,472
資本金 (千円)	866,000	866,000	866,000	866,000	866,000
発行済株式総数 (千株)	6,100	6,100	6,100	6,100	12,200
純資産額 (千円)	5,044,481	5,079,669	5,381,430	5,776,236	6,642,051
総資産額 (千円)	7,009,108	7,253,928	7,933,394	8,508,062	10,082,276
1株当たり純資産額 (円)	881.22	887.37	940.09	504.53	580.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	30 (10)	40 (10)	30 (10)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.23	19.14	51.20	50.25	80.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	70.0	67.8	67.9	65.9
自己資本利益率 (%)	1.3	2.2	5.6	10.3	14.9
株価収益率 (倍)	54.8	40.1	70.4	17.4	20.6
配当性向 (%)	178.1	104.5	58.6	39.8	37.1
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	293 (23)	283 (33)	242 (39)	240 (47)	227 (49)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年9月	ニホンフラッシュ株式会社を徳島県徳島市に設立（資本金12,500千円）
昭和40年6月	徳島県小松島市に本社を移転し、工場を新設、試験操業開始
昭和40年10月	本社工場において枠付ユニットドアの生産、販売開始
昭和41年4月	本社営業所及び大阪営業所を開設
昭和41年6月	間仕切パネル及び金属ドアを生産販売開始
昭和46年4月	東京営業所を開設
昭和52年4月	オリジナル内装ドアの生産、販売開始
昭和53年4月	札幌営業所開設
昭和57年4月	大阪営業所・東京営業所を大阪支店・東京支店に昇格
昭和59年4月	福岡営業所開設
昭和61年5月	業界に先駆けて生産管理にコンピューターシステム（MRP（注））を導入し、ジャストイン・タイムでの多品種少量生産を開始
昭和63年9月	金属ドアの生産販売を中止
平成元年1月	本社事務棟新築
平成元年3月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を設立
平成4年4月	名古屋営業所開設 本社ショールーム開設
平成7年9月	名古屋営業所を大阪支店に統合、閉鎖
平成8年6月	東京支店ショールーム開設
平成8年9月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を吸収合併
平成12年7月	香川工場（プレカット部門）新設
平成14年8月	海外進出を図るため中華人民共和国に、昆山日門建築裝飾有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年3月	国際環境規格 ISO14001：2004 認証取得
平成18年6月	株式会社ニックを買収
平成18年9月	株式会社ニックを吸収合併
平成18年10月	名古屋営業所及び新潟出張所・長野出張所開設
平成18年11月	広島出張所開設
平成18年12月	中華人民共和国に、日門（青島）建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成19年1月	金沢出張所開設
平成19年3月	仙台出張所開設
平成19年6月	静岡出張所開設
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年9月	広島出張所を中四国支店に統合 香川工場（プレカット部門）閉鎖
平成20年10月	日門（上海）貿易有限公司を設立（現 連結子会社）
平成20年11月	金沢出張所を大阪支店に統合
平成21年4月	日門（青島）建材有限公司の本社工場を新築移転
平成22年1月	静岡出張所を名古屋営業所と統合 長野出張所を東京支店と統合
平成23年11月	中華人民共和国に、日門（江西）建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成24年3月	新潟出張所、東京支店と統合 名古屋出張所、大阪支店と統合
平成24年4月	ニック茨城工場、本社工場と統合
平成25年4月	福岡営業所を支店に昇格

（注） M R P・・・Material Requirements Planning 資材所要量計画（狭義）
Management Resources Planning 総合的生産管理（広義）

3【事業の内容】

(1) 事業の内容

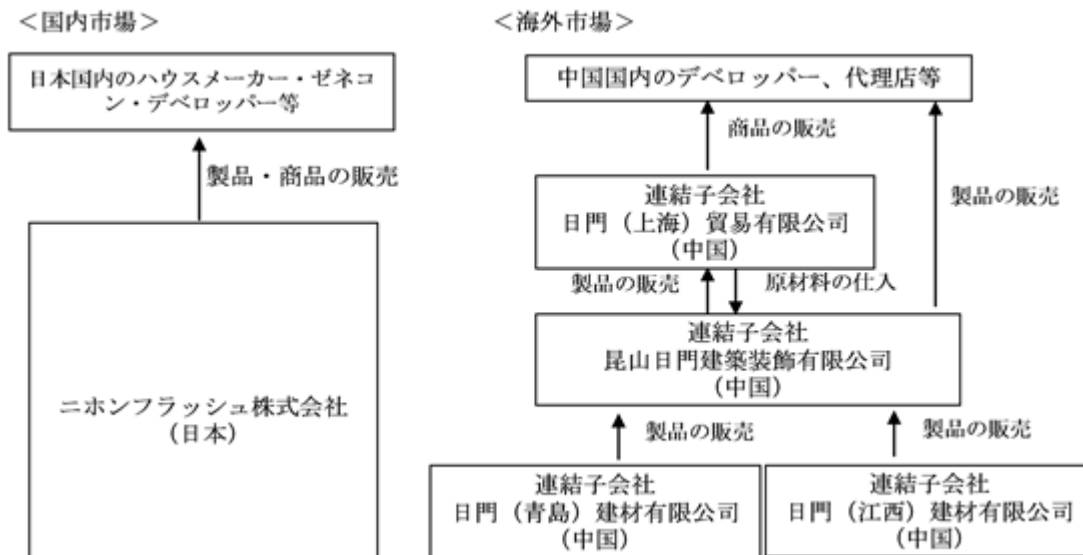
当社グループは、当社及び海外連結子会社4社で構成されており、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。

当社グループの事業形態は、国内市場では当社において、内装システム部材の製造販売を行っております。海外市場では昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司及び日門（江西）建材有限公司において、内装システム部材の製造販売を行っております。日門（上海）貿易有限公司においては建材全般の販売及び輸出入貿易を行っております。

当社グループの事業区分は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名
日本	内装システム部材	ニホンフラッシュ株式会社
中国	内装システム部材	昆山日門建築裝飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（江西）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司

(2) 事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昆山日門建築裝飾有限公司 (注)1.2	中国江蘇省昆山市	33,107	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 日門(青島)建材有限公司 (注)1	中国山東省青島 州市	35,799	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 日門(江西)建材有限公司 (注)1	中国江西省宜春市	62,877	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 日門(上海)貿易有限公司	中国上海市	1,367	建材全般の中国 国内販売及び輸 出入貿易	100	役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社であります。

2. 昆山日門建築裝飾有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 関係会社の所属セグメントはすべて「中国」であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	227(49)
中国	1,003(-)
合計	1,230(49)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227(49)	38.24	13.73	4,205,619

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の所属セグメントは「日本」であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニホンフラッシュ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に所属しており、平成27年3月31日現在の組合員数は156名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響があったものの、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業業績の改善や雇用・所得環境の改善が見られ、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、国内におきましては安定した利益を確保するために、生産性の向上や原価低減に取り組みコスト削減行動を継続的に進めて参りました。これらの活動の結果、国内の営業利益率は前年に引き続き高い水準を維持することができました。受注活動に関しましては、新規顧客開拓や大型物件の受注、家具収納や老健施設向け当社オリジナル仕様製品の販売等、積極的に取り組んで参りました。その結果、当連結会計年度における国内での受注高は8,210百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

一方、中国経済は景気の減速感が強まる基調で推移し、不動産市況については、資金繰り難による在庫処分や中国政府が整備を進めている不動産登記制度の導入を背景に、住宅価格が値下がりする動きが広がり、景気全体に波及する状況が見受けられました。もっとも、中国政府は、農村出身者の所得水準を高め、都市部との格差是正を図るため、全国各地で「都市化」に積極的に取り組んでおります。この都市化政策を背景に、農村から都市への長期的な人口流入は絶え間なく続いており、投資目的でない都市部への移住を背景とした根強い実需は継続しております。また多くの地方都市が住宅の購入制限を相次いで緩和・撤廃し始めたことに加え、年度の後半には中国中央銀行も全面的な金融緩和には慎重な姿勢を保ちつつも、住宅ローンの規制緩和を始めるなど、低迷する住宅市場のてこ入れに乗り出す動きも見られました。さらに、中国政府の内装付住宅の推進により、当社グループの主力製品である室内ドア等、内装部材に対する需要は堅調に推移し、都市部を中心とした底堅い実需を背景に、当社グループはシェアの確保と取引先の新規開拓に向けて、省都を中心とした主要都市25ヶ所に営業所を展開し、積極的な受注活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高につきましては、19,850百万円（前年同期比15.5%増）、売上高につきましては16,674百万円（前年同期比20.9%増）の増収となりました。また利益面では、営業利益3,093百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益2,826百万円（前年同期比28.7%増）、当期純利益1,985百万円（前年同期比26.7%増）の4期連続で増収増益となりました。

セグメントの業績

国内市場では、上記のような様々な取り組みを行った結果、売上高は8,142百万円（前期比24.7%増）となりました。中国市場では、多くの大手マンションデベロッパーからの受注を背景にフル生産を行ったことから、売上高は8,806百万円（前期比17.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,652百万円となり、前連結会計年度末より1,046百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,684百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,822百万円、減価償却費282百万円、売上債権の増加額761百万円、法人税等の支払額732百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は371百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出280百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は400百万円となりました。これは主に配当金の支払額286百万円、短期借入金の純減額95百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,949,544	120.5
中国	5,356,933	112.8
合計	12,306,477	117.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,210,965	106.5	5,193,644	106.4
中国	11,639,186	122.7	7,952,572	121.3
合計	19,850,151	115.5	13,146,216	114.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,900,018	124.6
中国	8,774,974	117.7
合計	16,674,992	120.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウス工業株式会社	1,942,009	14.1	1,883,901	11.3

(注) 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(法人)名を記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、円安による原材料やエネルギーコストの上昇や人手不足の問題、国内外の諸問題から景気が下振れするリスクも多く存在しておりますが、政府の経済政策の下支えにより、景気回復基調の継続が期待されます。一方、中国では都市化に向けた諸施策や景気を下支えする金融政策により、居住を目的とする住宅供給整備は積極的に推進され、底堅い実需を背景に今後も高い成長が継続するものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは以下の対応を行ってまいります。

・国内の対応について

国内での新設住宅着工戸数は、少子高齢化の進展による所帯数の減少によって、住宅需要の縮小や住宅ストックと空き家の増加傾向から、減少傾向で推移するものと考えております。従いまして、非住宅部門である老健施設向け製品及びマンション向けシステム収納家具を積極的に拡販し、当社の主力商品として育て、更なる成長を目指して参ります。その為、当社工場内に家具製造ラインを新設致します。

・中国の対応について

成長戦略の柱として進めて参りました中国事業は、現在子会社4社（製造工場3社、商事会社1社）と省都を中心とした主要都市25ヶ所に展開する営業所、販売代理店17店の体制となりました。今後の拡販につきましては、引き続き有力デベロッパーを新規開拓すると同時に販売代理店を通して、巨大マーケットの拡販に積極的に取り組んで参ります。また、業務の効率化と省力化を積極的に推進し、今後も製品供給と施工両面の体制は、より万全な体制となるよう磨きをかけ、高い収益の確保を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響をおよぼすと考えられる事項は、下記のとおりであります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 住宅着工件数等の動向について

当社グループは、内装システム部材事業を日本及び中国をセグメントとして運営しており、今後の景気動向、社会情勢、金利の上昇等により住宅購入予定者の取得意欲が減退し、住宅着工件数の減少が起こる場合等、建築市況の動向の影響を受けます。特に当社グループの場合は、主要な顧客が分譲マンション業者（ゼネコン、デベロッパー等）であり、構造計算書偽造に端を発する平成19年6月施行の改正建築基準法による建築確認の承認遅延が発生したように、長期間に亘り建築着工が遅延した場合等、分譲マンション市場の動向により、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 地震・津波・火事等の影響について

当社グループの生産体制は、当初の1工場体制から現在の5工場体制（日本国内は、本社工場、北海道工場、海外は中国の昆山日門建築裝飾有限公司の工場、日門（青島）建材有限公司の工場及び日門（江西）建材有限公司の工場）へと生産拠点の分散を行いリスク回避に努めておりますが、まだ本社工場の生産ウエイトは高い状態にあります。当社グループは引き続き、危機管理対応を継続してまいりますが、地震・津波・火事等の不測の事態の発生により本社工場が影響を受け生産体制に問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(3) 海外業務に関するリスクについて

当社グループの中国の子会社が製造する製品は、基本的に中国国内の市場向けに販売を行っており、今後の中国市場の拡大に伴い、更なる中国における事業拡大を図ってまいります。従いまして、当社グループ製品の生産・販売・調達等を行う中国において、政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律又は規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、及びこれまでに貸倒れの実績はありませんが、中国建築業界特有の商慣習に基づく売掛債権回収のリスク等が生じた場合等、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

（中国）売掛債権残高推移表

単位：千円

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
売上高	1,231,629	1,222,057	3,360,617	6,356,975	7,452,709
売掛債権残高	555,540	646,687	1,502,734	3,662,212	4,599,882
%	45%	53%	45%	58%	62%

これまでに貸倒れの実績はありません。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主な原材料である木材及び表面材等の価格変動に対処するため当社グループでは、生産性向上及びコスト削減を行ない、また、市場環境を注視しながら、顧客に対する販売価格への転嫁の要請等を実施しております。しかし、今後、各種原材料が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの事業は、製造物責任法、労働安全衛生法、建設業法（許認可の名称、一般建設業・許可番号第19464号・有効期限 平成29年1月24日）並びに貿易管理令等の各種法規制を受けております。

当社グループは各種法規制の遵守に努めておりますが、今後、何らかの理由により、当社グループが法令上の義務に違反していると判定され、当社グループの事業展開を制限又は停止された場合、あるいは当社グループの事業展開に関連のあるこれらの法的規制が強化・改正され、又は新たな法的規制が新設・追加されることにより、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合や、相当額の出費が発生する場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(6) マンションデベロッパー及びハウスメーカーへの依存について

当社グループは、マンションデベロッパー及びハウスメーカー（以下、マンションデベロッパー等）に対し、物件毎に新製品等を提案し、事業を展開しております。

さらに、当社グループは、新製品の優先提供あるいはメンテナンス、アフターフォロー等の製品納品後の対応を重視し、良好な取引関係の維持及び取引の深耕に努めているため、国内外とも特定のマンションデベロッパー等の物件への依存度が高くなっており、今後も高い水準で推移することが見込まれます。

従って、マンションデベロッパー等の着工戸数が減少すること等、何等かの要因により、当社グループの受注が減少した場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 業績の偏重について

当社グループの取り扱う内装システム部材は、マンション等の建築スケジュールのうち、後工程において取り付けられることが一般的であります。物件の引渡時期については、物件の販売時期や入居時期のニーズに対応した工期で事業年度末にかけて増加する傾向があるため、当社グループの売上、利益とも下期に偏重する傾向にあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、前年度から継続して介護・福祉施設・医療施設分野の製品開発に取り組み、商品の品揃えをさらに充実させました。また、首都圏向けに新たに収納家具を開発し、販売を開始しました。今後ますます幅広い顧客層を開拓できるよう機能商品・収納家具を中心に製品開発を進めております。

また、品質を維持したコスト削減、安全性や生産性を考慮した製品設計、クレーム発生時における即時対応策の検討、材料評価基準の策定など、これまで培ってきた技術開発力を活かし、競争優位性の向上に取り組んでおります。

顧客の真のニーズを掴むためにも、市場の最新動向を把握すると共に、直接顧客のもとに伺い、打ち合わせの場を持たせていただくことにより、付加価値を高める製品・技術をご提案しております。

さらに、特許や技術ノウハウなどの知的財産が重要な経営資産であるという認識のもと、その管理強化を図っております。

なお、当連結会計年度において研究開発費を計上したセグメントは日本のみであり、その研究開発費の総額は16,606千円となっております。主な活動は次のとおりです。

(研究の成果)

(1) 省施工製品の開発

より早く簡単に施工ができる引戸の戸袋パネルを開発し、販売を開始しました。

(2) ドアデザインの開発

見た目が美しい新工法の横Vラインシリーズを開発し、販売を開始しました。

(3) 高齢者向け機能商品の開発

より安全で人に優しいドアを目指して、引戸にソフトクローズ機能を追加し、販売を開始しました。

(4) 首都圏向け機能商品の開発

首都圏をターゲットにシステム収納32シリーズを開発し、販売を開始しました。

(5) 使用材料の検討

使用材料の価格上昇による利益減少を抑えるため、使用材料の検討を行っております。品質を低下させることなく、より低価格の材料を採用することで、安定した利益の確保に努めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、当社グループが当連結会計年度末現在で実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものでありますが、実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、12,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,816百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1,541百万円増加し、現金及び預金が1,046百万円増加し、電子記録債権が97百万円増加し、商品及び製品が116百万円増加したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、5,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物が86百万円増加し、機械装置及び運搬具が98百万円増加、投資有価証券が330百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,778百万円となり、前連結会計年度末に比べ734百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が634百万円増加し、短期借入金が106百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、556百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、12,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,689百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が1,699百万円増加し、為替換算調整勘定が767百万円増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

（売上高）

当社グループの売上高は、前年同期に比べ2,882百万円増加し、16,674百万円となりました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、前年同期に比べ1,467百万円増加し、10,396百万円となりました。売上原価率は、前年同期に比べ2.4ポイント低下し、62.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ557百万円増加し、3,185百万円となりました。対売上高販管費率は、前年同期と同じ19.1%となりました。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、前年同期に比べ857百万円増加し、3,093百万円となりました。対売上高営業利益率は、前年同期に比べ2.3ポイント上昇し、18.6%となりました。

（営業外損益）

当連結会計年度の営業外収益は、前年同期に比べ8百万円減少し、151百万円となりました。また、営業外費用は前年同期に比べ218百万円増加し、417百万円となりました。

（経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、前年同期に比べ630百万円増加し、2,826百万円となりました。対売上高経常利益率は、前年同期に比べ1.0ポイント上昇し、17.0%となりました。

（特別損益）

当連結会計年度において、特別損失4百万円が発生しております。

（当期純利益）

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前年同期に比べ418百万円増加し、1,985百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

全体的には、新設住宅着工戸数の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因となりますが、関連する新設着工床面積、及び当社の強みを活かせる分譲マンションの新設着工戸数の動きにも影響を受けません。

また、当社グループ製品の主要材料である木材の価格変動、原油価格の変動に起因する表面材の価格変動による調達コスト変動要因があり、また一方で競争激化に伴う販売価格の下落要因もあるため、これらの市況動向は当社グループの収益に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されます。日本国内における昨今の不況による住宅需要の大幅な減少に加え、長期的にも少子化等の要因により市場規模が縮小することが予想されることから、損益分岐点を短期間に集中して引き下げを行い、厳しい環境下にあっても利益を計上できる強い体制を確保いたします。また、中国国内においては良好な市場への積極的なチャレンジによる高成長を確保するため、今後とも諸施策を着実に実施してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,684百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが371百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが400百万円の支出となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末から1,046百万円増加し、2,652百万円となっております。なお、各キャッシュ・フローの要因等につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

当社グループでは製品製造のための原材料の調達、経費等の支払を始めとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金、新製品開発を行う研究開発費等の資金需要がありますが、基本的には海外子会社を含めた設備投資資金、国内における運転資金については自己資金により充当し、海外子会社における運転資金については国内、海外との金利差、為替リスク等を総合的に検討し、現地金融機関を含め、有利な金融機関の利用を適宜行っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、新設住宅着工戸数が100万戸を割り込み収縮する国内市場と、景気環境の改善が著しく、同着工戸数が1,000万戸とも言われる中国市場を経営の基盤としております。

そのような中において当社グループは、日本市場においては主力製品であるマンション向け製品の他、高齢者福祉施設向け製品、戸建向け製品等の新製品の開発、製造原価低減による価格競争力の向上等に努め、市場シェアアップを図り安定した成長を目指します。

拡大する中国市場にあっては、従来の3社体制（工場2、商事会社1）に加え、中国内陸部への供給体制の拡充を図るため、江西省宜春市に新工場を建設し、2013年9月1日から本格操業を開始しております。また、営業所を大幅に拡充し、省都を中心とした主要都市25ヶ所に展開する等、積極的な投資を継続し、その投資効果を最大限に活用し高成長を実現してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、建物、機械及び装置等に281,522千円の設備投資を実施しました。

日本においては、生産性向上のため、本社工場の機械設備を中心に33,120千円の設備投資を実施しました。

中国においては、連結子会社である日門（江西）建材有限公司の建物及び構築物、機械設備を中心に248,401千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (徳島県小松島市)	日本	木製品製造 設備	249,575	146,359	719,722 (42,366)	9,795	1,125,453	175
北海道工場 (北海道江別市)	日本	木製品製造 設備	62,011	9,660	127,502 (9,916)	17	199,192	17

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
昆山日門建築 装飾有限公司	昆山工場 (中国江蘇 省昆山市)	中国	木製品製 造設備	354,018	218,532	- (34,501)	23,546	596,096	518
日門（青島） 建材有限公司	青島工場 (中国山東 省青島州 市)	中国	木製品製 造設備	335,325	225,165	- (32,684)	11,391	571,882	252
日門（江西） 建材有限公司	江西工場 (中国江西 省宜春市)	中国	木製品製 造設備	614,495	329,434	- (66,670)	54,083	998,014	227

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積については、()内に外数で記載しております。

3. 上記の数値は子会社の決算日現在の数値を基礎としております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニホンフ ラッシュ 株式会社	本社工場 (徳島県 小松島 市)	日本	木製品製造 設備	550	-	増資資 金、自己 株式の処 分、自己 資金及び 借入金	平成27年 8月	平成29年 9月	(注)1
昆山日門 建築装飾 有限公司	昆山工場 (中国江 蘇省昆 山 市)	中国	木製品製造 設備	800	-	当社から の投融資 資金、自 己資金及 び借入金	平成27年 2月	平成29年 9月	(注)2
日門(江 西)建材 有限公司	江西工場 (中国江 西省宜 春 市)	中国	木製品製造 設備	200	-	当社から の投融資 資金、自 己資金及 び借入金	平成26年 11月	平成28年 3月	(注)3

- (注)1 国内本社工場において、省力化設備の導入、ライン再編成に伴う設備更新等により生産効率化を図るものであります。
- 2 昆山工場において、集塵設備の更新により環境体制への対応を図るとともに、省力化設備の導入により生産効率化を図るものであります。
- 3 江西工場において、工場拡張後の床面積はおよそ23%増加する見込みであり、併せて省力化設備の導入により生産効率化を図るものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,350,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	12,200,000	12,350,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月13日 (注)1	500,000	6,100,000	186,000	866,000	186,000	691,000
平成27年3月1日 (注)2	6,100,000	12,200,000	-	866,000	-	691,000

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 800円
資本組入額 372円
払込金総額 372,000千円

(注)2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(注)3. 平成27年6月11日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が150,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ114,318千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	23	45	34	4	1,546	1,668	-
所有株式数(単元)	-	32,530	3,056	24,185	11,883	8	50,326	121,980	2,000
所有株式数の割合(%)	-	26.7	2.5	19.8	9.7	0.0	41.3	100.0	-

(注) 自己株式751,210株は、「個人その他」に7,512単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 栄二	徳島県徳島市	1,268,660	10.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	778,900	6.38
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5番26号	727,480	5.96
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目16	572,000	4.69
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地1	560,000	4.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	470,200	3.85
阿波銀保証株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29番地	300,000	2.46
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	300,000	2.46
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	268,400	2.20
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市寺島本町西1丁目11	268,000	2.20
計	-	5,513,640	45.19

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が751,210株(所有割合6.16%)あります。
2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 778,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 470,200株
4. インベスコ・アセットマネジメント株式会社が平成26年9月19日付で大量保有報告書を、平成27年1月8日にその変更報告書(No.1)を提出しておりますが、当社として当事業年度末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書およびその変更報告書(No.1)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インベスコ・アセットマネジメント株式会社(大量保有報告書)	東京都港区六本木六丁目10番1号	307,200	5.04
インベスコ・アセットマネジメント株式会社(変更報告書No.1)	東京都港区六本木六丁目10番1号	370,000	6.07

5. 大和証券投資信託委託株式会社が平成26年6月5日付で大量保有報告書の変更報告書(No.1)を提出しておりますが、当社として当事業年度末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書(No.1)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	172,400	2.83

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式751,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,446,800	114,468	-
単元未満株式	普通株式2,000	-	-
発行済株式総数	12,200,000	-	-
総株主の議決権	-	114,468	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ニホンフラッシュ株式会 社	徳島県小松島市 横須町5番26号	751,200	-	751,200	6.16
計	-	751,200	-	751,200	6.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	750,000	1,143,187,500
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	751,210	-	1,210	1,143,187,500

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。
3. 平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。表中の保有自己株式数は株式分割後の株式数を記載しております。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、中長期の視点から将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保すると同時に、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当金は前期に比べ1株当たり5円増配し、20円といたしました。これにより年間配当は、既に実施した中間配当の10円と合わせて、前期配当金からは10円増配し、1株当たり30円となります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	114	10
平成27年5月22日 取締役会決議	228	20

(注)当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。上述の内容は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し調整しております。株式分割前では、当期実績(平成27年3月期)の中間の配当額は1株当たり20円となり、前期実績(平成26年3月期)の中間の配当額は1株当たり10円、期末の配当額は1株当たり30円となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	745	775	3,985	3,800	3,900 1,794
最低(円)	560	500	733	1,531	1,550 1,540

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示していません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,396	2,590	2,914	3,840	3,900 1,675	1,794
最低(円)	1,615	2,137	2,322	2,881	3,100 1,540	1,540

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示していません。

5【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	高橋 栄二	昭和11年5月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役 昭和45年5月 当社常務取締役 昭和50年5月 当社専務取締役 昭和60年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年8月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事長 昆山日門建築裝飾有限公司 總經理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事長(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 董事長(現任) 平成23年11月 日門(江西)建材有限公司 董事長(現任) 平成24年10月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事・總經理(現任)	(注)3	1,313,076 (注)2
取締役	生産購買本部長	西原 芳彦	昭和38年4月10日生	昭和63年1月 当社入社 平成12年4月 北海道事業部長 平成14年7月 資材部長 平成15年7月 執行役員資材部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 生産事業部長 平成19年4月 生産購買部長 平成20年4月 生産部長 平成20年7月 生産本部長 平成23年4月 生産購買部長 平成23年9月 生産購買本部長(現任)	(注)3	27,475 (注)2
取締役	-	楊 宋標	昭和38年8月7日生	平成14年9月 昆山日門建築裝飾有限公司入 社 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 昆山日門建築裝飾有限公司 總經理代理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事・總經理(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 總經理(現任) 平成22年5月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事・總經理 平成23年9月 日門(上海)貿易有限公司 董事(現任) 平成23年11月 日門(江西)建材有限公司 董事・總經理(現任) 平成24年10月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事長・總經理(現任)	(注)3	14,912 (注)2
取締役	管理統括部長	庄野 淳	昭和36年6月12日生	平成7年9月 当社入社 平成16年10月 人事企画室長 平成18年7月 管理部長 平成19年4月 総務部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 企画総務部長 平成23年2月 管理統括部長(現任) 総務・經理室長	(注)3	23,275 (注)2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	東京支店支店長	友成 宗康	昭和32年1月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成元年3月 当社北海道工場工場長 平成8年4月 当社東京支店次長 平成20年4月 当社東京支店支店長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	20,531 (注)2
取締役	福岡支店支店長	松本 貴浩	昭和36年12月18日生	平成5年5月 当社入社 平成12年4月 当社資材部購買課課長 平成18年3月 当社西日本営業部営業課長 平成20年4月 当社福岡営業所所長 平成25年4月 当社福岡支店支店長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	9,765 (注)2
取締役	-	岸 一郎	昭和9年9月2日生	昭和33年4月 株式会社徳島相互銀行入行 (現株式会社徳島銀行) 昭和62年6月 同 取締役就任、事務部長 平成3年4月 同 代表取締役常務 管理本部長 平成9年6月 同 代表取締役専務 管理本部長 平成10年6月 同 代表取締役頭取 平成15年6月 同 代表取締役会長 平成19年6月 同 相談役(現任)	(注)3	0 (注)2
監査役 (常勤)	-	木藤 憲英	昭和25年11月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長 平成23年2月 当社管理統括部 参事 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2,587 (注)2
監査役	-	笹谷 正廣	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 中央物産株式会社入社 昭和61年4月 弁護士登録 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2,968 (注)2
監査役	-	工藤 誠介	昭和39年1月13日生	昭和63年10月 太田昭和監査法人 入所 (現 新日本有限責任監査法人) 平成4年8月 公認会計士登録 平成6年5月 ひまわり会計事務所設立 平成14年5月 税理士法人ひまわり会計事務所代表社員 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	2,968 (注)2
計						1,417,557

- (注)1. 取締役岸一郎は社外取締役であります。監査役笹谷正廣、工藤誠介の2名は、社外監査役であります。
2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会及びニホンフラッシュ従業員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成27年6月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成27年6月25日)現在確認ができないため、平成27年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条3項に定める補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
竹内 洋一	昭和22年7月20日生	昭和51年2月 税理士登録 昭和61年8月 公認会計士登録 平成2年8月 渦潮監査法人設立 代表社員 (現任) 平成15年7月 さくら税理士法人設立 代表社員(現任)	0

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

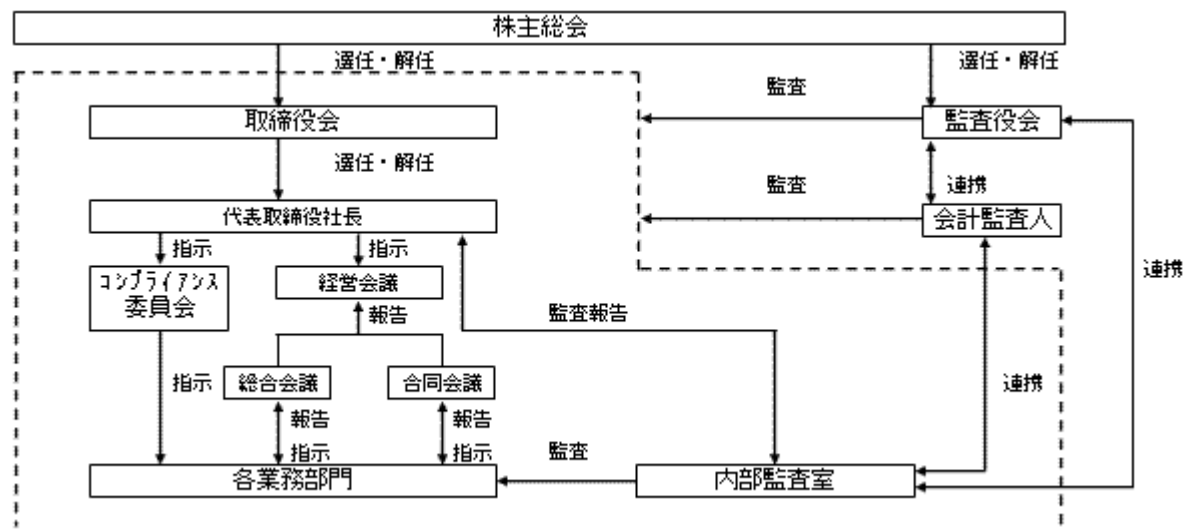
イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は7名で構成し経営の意思確認及び決定機関として原則として、毎月1回開催しております。監査役会は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成されており、常勤監査役は、取締役会及び重要な会議に出席し客観的かつ公正な立場から取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに経営会議（週1回）及び当社幹部で構成する総合会議・合同会議（月1回）にも出席して日常業務の実態把握に努めております。また会計監査人や内部監査室との情報交換により監査の有効性、効率性を高めております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス上の各問題点の審議、及び取締役会への上程・報告を行い、経営会議は業務全般に亘る運営・管理に関する重要な事項の検討を行います。また、総合会議・合同会議はいずれも本社各部門長と営業拠点長が出席し、総合会議は計画に対する進捗状況を、合同会議は全社的な問題点と要望について、それぞれ検討、指示を行います。

会社の機関・内部統制の関係は下記の図表のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の規模や業態を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、事業内容に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と、過半数が社外監査役である監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では適正な体制であると考えております。

また、社外チェックの観点では、2名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営及び各取締役から業務執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べる等しており、社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えており、現状の体制としております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては内部統制システムの基本方針を定め取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会及び各種会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保するための体制作りを努めております。役員、社員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査室がその業務遂行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は企業倫理の尊重と法令の遵守を基本とし、コンプライアンス委員会を設置しております。経営戦略上の重要なリスクについては内部統制システムの基本方針に則り、取締役会において審議します。また、監査役監査・内部監査による業務監査等を通じて諸規則の遵守状況、潜在的な問題の発見等、社内体制の整備に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は室長1名で監査計画を立案し、計画に従って監査の実施、報告書の作成、監査結果通知書により改善事項の指摘等を実施しております。連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司、日門（江西）建材有限公司、日門（上海）貿易有限公司の内部監査につきましても同様に監査計画を立案し、計画に従って監査を行っております。

監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名により重要会議への出席、往査等を通じ取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役及び内部監査室はその有効性を高めるために、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

会計監査の状況

当社はあらた監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づいた監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 高濱滋

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他11名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役岸一郎氏は、経営者としての豊富な経験と深い見識を活かし、社外取締役として中立的な第三者としての立場からの監督を期待するものであります。また、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役笹谷正廣氏は、弁護士の資格を持ち、法律の専門家として豊富な経験と優れた知見を有しているため、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成27年3月末時点において、当社の株式2,968株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役工藤誠助氏は、公認会計士の資格を持ち、会計の専門家として豊富な経験と優れた知見を有しているため、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成27年3月末時点において、当社の株式2,968株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

監査役と会計監査人との相互連携並びに内部監査部門との関係は「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。

独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、候補者の社会的地位・経歴及び当社グループとの人間関係・取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	111,392	111,392	-	-	-	6
監査役 (社外監査役 を除く。)	5,400	5,400	-	-	-	1
社外役員	4,800	4,800	-	-	-	2

(注) 上記報酬額には、従業員部分は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬等の額の決定に関する方針につきましては、当社の役員報酬は固定報酬(年額報酬)とし、株主総会において承認を受けた報酬限度額の範囲内としております。取締役の報酬額については、経営内容、世間水準、在任期間及び職責等を勘案し、取締役会の承認を受け決定しております。また、監査役報酬については、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、取締役会の決議によって法令の定める範囲で責任を免除することができる旨及び業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規程を設けております。その内容は次のとおりであります。

a. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

b. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 1,366,461千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	353,093	618,265	安定受注獲得のため
トモニホールディングス(株)	477,374	204,793	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	223,895	122,918	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクシ ョン グループ	18,045	33,113	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	10,000	2,040	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
コニシ(株)	1,923	3,513	企業間取引の強化のため
スターツコーポレーション (株)	3,000	3,933	安定受注獲得のため

(注)上記の他5銘柄は非上場株式のため、記載していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	354,918	841,511	安定受注獲得のため
トモニホールディングス(株)	482,463	262,459	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	227,800	155,131	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクシ ョン グループ	18,685	47,946	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	10,000	2,111	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
コニシ(株)	2,127	4,319	企業間取引の強化のため
スターツコーポレーション (株)	3,000	5,481	安定受注獲得のため

(注)上記の他5銘柄は非上場株式のため、記載していません。なお、みなし保有株式は保有していません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,638	-	19,980	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,638	-	19,980	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構及び企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,269	2,652,152
受取手形及び売掛金	6,180,557	7,722,042
電子記録債権	736,940	834,078
商品及び製品	589,664	706,058
仕掛品	115,237	123,756
原材料及び貯蔵品	291,619	327,351
繰延税金資産	86,638	99,622
未収入金	81,604	81,063
前渡金	84,735	39,571
その他	30,153	46,533
貸倒引当金	100,661	113,479
流動資産合計	9,701,760	12,518,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,399,808	3,616,781
減価償却累計額	1,743,469	1,874,205
建物及び構築物(純額)	1,656,339	1,742,575
機械装置及び運搬具	1,758,770	2,001,504
減価償却累計額	927,402	1,071,649
機械装置及び運搬具(純額)	831,367	929,855
土地	962,125	962,125
建設仮勘定	-	74,404
その他	270,507	296,704
減価償却累計額	166,556	197,818
その他(純額)	103,950	98,885
有形固定資産合計	3,553,783	3,807,847
無形固定資産		
その他	232,558	248,062
無形固定資産合計	232,558	248,062
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,077	1,366,461
関係会社出資金	144,700	144,700
会員権	44,995	21,795
その他	279,255	407,130
投資その他の資産合計	1,405,028	1,840,087
固定資産合計	5,191,370	5,895,996
資産合計	14,893,131	18,414,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,584,248	1,322,139
電子記録債務	331,387	966,383
短期借入金	3 1,703,814	3 1,810,575
1年内返済予定の長期借入金	20,212	-
未払金	657,055	795,965
未払法人税等	316,645	437,818
未払消費税等	-	170,868
賞与引当金	74,955	92,725
前受金	257,596	166,895
その他	98,537	15,268
流動負債合計	5,044,454	5,778,641
固定負債		
繰延税金負債	19,029	122,031
長期末払金	259,180	259,180
退職給付に係る負債	180,330	174,797
固定負債合計	458,539	556,008
負債合計	5,502,994	6,334,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金	691,000	691,000
利益剰余金	6,859,129	8,558,863
自己株式	260,922	260,922
株主資本合計	8,155,206	9,854,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,176	382,737
退職給付に係る調整累計額	23,033	26,133
為替換算調整勘定	1,100,788	1,868,556
その他の包括利益累計額合計	1,234,931	2,225,160
純資産合計	9,390,137	12,080,101
負債純資産合計	14,893,131	18,414,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,792,410	16,674,992
売上原価	8,928,830	10,396,019
売上総利益	4,863,579	6,278,973
販売費及び一般管理費	1, 2 2,627,710	1, 2 3,185,256
営業利益	2,235,869	3,093,717
営業外収益		
受取利息	7,864	4,314
受取配当金	30,668	33,540
為替差益	90,521	71,413
受取賃貸料	18,239	18,188
その他	12,138	23,744
営業外収益合計	159,431	151,201
営業外費用		
支払利息	68,893	68,297
手形売却損	120,357	312,234
その他	9,970	37,397
営業外費用合計	199,221	417,929
経常利益	2,196,079	2,826,988
特別損失		
固定資産除却損	3,448	-
ゴルフ会員権退会損	5,000	-
会員権退会損	-	4,200
特別損失合計	5,448	4,200
税金等調整前当期純利益	2,190,631	2,822,788
法人税、住民税及び事業税	653,334	839,661
法人税等調整額	29,684	2,826
法人税等合計	623,649	836,834
少数株主損益調整前当期純利益	1,566,981	1,985,953
当期純利益	1,566,981	1,985,953

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,566,981	1,985,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,680	225,561
為替換算調整勘定	903,482	767,768
退職給付に係る調整額	-	3,100
その他の包括利益合計	1,894,802	1,990,229
包括利益	2,461,784	2,976,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,461,784	2,976,183

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	866,000	691,000	5,463,879	260,922	6,759,956
当期変動額					
剰余金の配当			171,731		171,731
当期純利益			1,566,981		1,566,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,395,250	-	1,395,250
当期末残高	866,000	691,000	6,859,129	260,922	8,155,206

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	165,856	-	197,305	363,162	7,123,118
当期変動額					
剰余金の配当					171,731
当期純利益					1,566,981
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,680	23,033	903,482	871,768	871,768
当期変動額合計	8,680	23,033	903,482	871,768	2,267,018
当期末残高	157,176	23,033	1,100,788	1,234,931	9,390,137

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	866,000	691,000	6,859,129	260,922	8,155,206
当期変動額					
剰余金の配当			286,219		286,219
当期純利益			1,985,953		1,985,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,699,734	-	1,699,734
当期末残高	866,000	691,000	8,558,863	260,922	9,854,940

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	157,176	23,033	1,100,788	1,234,931	9,390,137
当期変動額					
剰余金の配当					286,219
当期純利益					1,985,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,561	3,100	767,768	990,229	990,229
当期変動額合計	225,561	3,100	767,768	990,229	2,689,963
当期末残高	382,737	26,133	1,868,556	2,225,160	12,080,101

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,190,631	2,822,788
減価償却費	240,119	282,787
為替差損益(は益)	78,315	48,040
貸倒引当金の増減額(は減少)	51,821	7,452
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21,462	8,633
賞与引当金の増減額(は減少)	30,710	17,769
受取利息及び受取配当金	38,532	37,854
支払利息	68,893	68,297
有形固定資産除却損	448	-
ゴルフ会員権退会損	5,000	-
会員権退会損	-	4,200
売上債権の増減額(は増加)	3,296	761,837
たな卸資産の増減額(は増加)	137,673	70,184
仕入債務の増減額(は減少)	192,432	33,339
未払消費税等の増減額(は減少)	34,682	161,029
その他の資産の増減額(は増加)	126,298	103,300
その他の負債の増減額(は減少)	117,211	59,763
小計	2,096,910	2,447,972
利息及び配当金の受取額	38,532	37,854
利息の支払額	68,893	68,297
法人税等の支払額	662,646	732,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,403,902	1,684,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	608,255	280,984
無形固定資産の取得による支出	75,635	538
投資不動産の取得による支出	10,732	101,285
定期預金の払戻による収入	90,000	-
投資有価証券の取得による支出	14,308	10,343
ゴルフ会員権退会による収入	23,000	-
会員権退会による収入	-	19,000
その他	1,285	2,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	597,216	371,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	105,013	95,099
長期借入金の返済による支出	46,662	19,513
配当金の支払額	171,731	286,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,407	400,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,854	134,779
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	601,133	1,046,883
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,135	1,605,269
現金及び現金同等物の期末残高	1,605,269	2,652,152

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

昆山日門建築装飾有限公司
日門(青島)建材有限公司
日門(上海)貿易有限公司
日門(江西)建材有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社

エフ・グループ協同組合(関連会社)

(2) 持分法を適用しない理由

エフ・グループ協同組合(関連会社)は、連結当期純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である昆山日門建築装飾有限公司、日門(青島)建材有限公司、日門(上海)貿易有限公司及び日門(江西)建材有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~47年

機械装置及び運搬具 2年~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
当社は従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社出資金	44,700千円	44,700千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	1,917,777千円	5,125,333千円

3 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	520,000千円	520,000千円
差引額	180,000千円	180,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	499,330千円	564,495千円
現場管理費	501,974	729,166
役員報酬	96,372	121,592
給料及び手当	609,880	751,107
賞与引当金繰入額	21,607	29,774
退職給付費用	5,736	8,530
減価償却費	60,723	76,278
研究開発費	16,273	16,606
貸倒引当金繰入額	6,000	11,000

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	16,273千円	16,606千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	158	-
その他	289	-
計	448	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,437千円	320,040千円
税効果調整前	13,437	320,040
税効果額	4,756	94,478
その他有価証券評価差額金	8,680	225,561
為替換算調整勘定：		
当期発生額	903,482	767,768
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	5,809
組替調整額	-	2,987
税効果調整前	-	2,821
税効果額	-	278
退職給付に係る調整額	-	3,100
その他の包括利益合計	894,802	990,229

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	6,100,000	-	-	6,100,000
合計	6,100,000	-	-	6,100,000
自己株式				
普通株式(株)	376,605	-	-	375,605
合計	375,605	-	-	375,605

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	114,487	20	平成25年3月31日	平成25年6月5日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	57,243	10	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	171,731	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株） （注）1. 2.	6,100,000	6,100,000	-	12,200,000
合計	6,100,000	6,100,000	-	12,200,000
自己株式				
普通株式（株） （注）1. 3.	375,605	375,605	-	751,210
合計	375,605	375,605	-	751,200

（注）1. 当社は、平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加6,100,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加376,605株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	171,731	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	114,487	20	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	228,975	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	1,605,269千円	2,652,152千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,605,269	2,652,152

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に自己資金）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、短期的な運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

当社の短期借入金は、日門(江西)建材有限公司への出資に係る資金調達であり、中国連結子会社の短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,605,269	1,605,269	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,180,557	6,180,557	-
(3) 電子記録債権	736,940	736,940	-
(4) 投資有価証券	988,577	988,577	-
(5) 会員権	37,667	31,534	6,133
資産計	9,549,012	9,542,878	6,133
(1) 支払手形及び買掛金	1,584,248	1,584,248	-
(2) 電子記録債務	331,387	331,387	-
(3) 短期借入金	1,703,814	1,703,814	-
(4) 未払金	657,055	657,055	-
(5) 未払法人税等	316,645	316,645	-
(6) 長期未払金	259,180	258,348	831
負債計	4,852,331	4,851,500	831

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,652,152	2,652,152	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,722,042	7,722,042	-
(3) 電子記録債権	834,078	834,078	-
(4) 投資有価証券	1,318,961	1,318,961	-
(5) 会員権	14,467	11,914	2,553
資産計	12,541,703	12,539,149	2,553
(1) 支払手形及び買掛金	1,322,139	1,322,139	-
(2) 電子記録債務	966,383	966,383	-
(3) 短期借入金	1,810,575	1,810,575	-
(4) 未払金	795,965	795,965	-
(5) 未払法人税等	437,818	437,818	-
(6) 長期未払金	259,180	258,963	216
負債計	5,592,063	5,591,846	216

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)会員権

これらの時価について、ゴルフ会員権はゴルフ会員権仲介業者の相場に、リゾート会員権については該当会員権の新規購入の金額によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期未払金

有利子負債ではなく、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	47,500	47,500
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	7,328	7,328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,605,269
受取手形及び売掛金	6,180,557
電子記録債権	736,940
合計	8,522,767

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,652,152
受取手形及び売掛金	7,722,042
電子記録債権	834,078
合計	11,208,274

4. 有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)
短期借入金	1,703,814
合計	1,703,814

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)
短期借入金	1,810,575
合計	1,810,575

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	783,784	497,666	286,117
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	783,784	497,666	286,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	204,793	247,604	42,811
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	204,793	247,604	42,811
合計		988,577	745,271	243,306

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,318,961	755,614	563,347
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,318,961	755,614	563,347
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,318,961	755,614	563,347

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	190,611千円
勤務費用	10,805
利息費用	1,143
数理計算上の差異の発生額	5,622
退職給付の支払額	27,852
退職給付債務の期末残高	180,330

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	180,330
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180,330
退職給付に係る負債	180,330
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180,330

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,805千円
利息費用	1,143
数理計算上の差異の費用処理額	7,206
過去勤務費用の費用処理額	1,647
確定給付制度に係る退職給付費用	6,390

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,201千円
未認識数理計算上の差異	36,856
合計	35,655

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,953千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	180,330千円
勤務費用	10,901
利息費用	1,081
数理計算上の差異の発生額	5,809
退職給付の支払額	23,325
退職給付債務の期末残高	174,797

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	174,797
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	174,797
退職給付に係る負債	174,797
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	174,797

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,901千円
利息費用	1,081
数理計算上の差異の費用処理額	4,188
過去勤務費用の費用処理額	1,201
確定給付制度に係る退職給付費用	14,970

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	1,201千円
数理計算上の差異	1,620
合計	2,821

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	38,477
合計	38,477

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,798千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,454千円	23,956千円
賞与引当金	26,534	30,441
貸倒引当金	16,803	33,119
その他	5,233	12,104
計	65,026	99,622
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	51,214	43,704
長期未払金	91,749	83,093
その他	9,316	8,013
計	152,284	134,811
繰延税金資産小計	217,310	234,433
評価性引当額	97,805	88,577
繰延税金資産合計	119,505	145,856
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	86,130	168,265
繰延税金負債合計	86,130	168,265
繰延税金資産の純額	33,374	22,408

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	0.0	0.0
在外連結子会社の実効税率差異	7.8	5.2
外国税額控除	0.9	0.8
法人税特別控除	-	0.3
連結修正による影響	0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2	0.4
評価性引当額	-	-
還付法人税等	1.0	-
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	29.6

3. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,339,701	7,452,709	13,792,410	-	13,792,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191,769	22,101	213,870	213,870	-
計	6,531,470	7,474,810	14,006,281	213,870	13,792,410
セグメント利益	792,378	1,443,491	2,235,869	-	2,235,869
セグメント資産	8,508,062	8,801,579	17,309,641	2,416,510	14,893,131
セグメント負債	2,754,859	3,342,712	6,097,571	594,577	5,502,994
その他の項目					
減価償却費	86,987	153,131	240,119	-	240,119
受取利息	10,632	7,834	18,467	10,602	7,864
支払利息	2,335	77,160	79,496	10,602	68,893
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,562	666,328	683,890	-	683,890

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,900,018	8,774,974	16,674,992	-	16,674,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242,098	31,502	273,600	273,600	-
計	8,142,116	8,806,476	16,948,592	273,600	16,674,992
セグメント利益	1,315,181	1,778,535	3,093,717	-	3,093,717
セグメント資産	10,082,276	10,778,727	20,861,004	2,446,252	18,414,751
セグメント負債	3,465,301	3,485,218	6,950,520	615,870	6,334,649
その他の項目					
減価償却費	77,549	205,237	282,787	-	282,787
受取利息	10,863	4,251	15,114	10,800	4,314
支払利息	2,292	76,804	79,097	10,800	68,297
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	110,301	248,401	358,703	-	358,703

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
6,339,701	7,452,709	13,792,410

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,530,615	2,023,168	3,553,783

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	1,942,009	日本

(注) 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客（法人）名を記載しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
7,900,018	8,774,974	16,674,992

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,566,695	2,241,151	3,807,847

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	1,883,901	日本

(注) 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客（法人）名を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	820.19円	1,055.14円
1株当たり当期純利益金額	136.87円	173.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,566,981	1,985,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,566,981	1,985,953
期中平均株式数(千株)	11,448	11,448

(重要な後発事象)

(公募増資による新株式の発行及び自己株式の処分)

平成27年5月22日開催の当社取締役会において、公募増資による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成27年6月11日に払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集株式数 当社普通株式 150,000株

(2) 募集方法

一般募集とし、SMBC日興証券株式会社を主幹事会社とする引受団(以下「引受人」)に全株式を引受けさせる。

(3) 払込金額 1株につき 1,524.25円

(4) 払込金額の総額 228,637,500円

(5) 資本組入額 114,318,750円

(6) 払込期日 平成27年6月11日

(7) 資金使途

国内本社工場の生産効率化を目的とした本社の設備投資資金に、工場拡張及び省力化を目的とした日門(江西)建材有限公司の設備投資資金に、環境規制対応及び省力化を目的とした昆山日門建築裝飾有限公司の設備投資資金に、残額を昆山日門建築裝飾有限公司の運転資金に充当します。

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分株式数 当社普通株式 750,000株

(2) 処分方法

一般募集とし、引受人に全株式を買取引受けさせる。

(3) 払込金額 1株につき 1,524.25円

(4) 払込金額の総額 1,143,187,500円

(5) 払込期日 平成27年6月11日

(6) 資金使途

前記「1. 公募による新株式発行 (7) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(第三者割当増資)

当社は、前述の取締役会において、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式180,000株(以下「借入株式」)の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行

(1) 募集方法 第三者割当

(2) 発行する株式数 当社普通株式 180,000株

(3) 払込金額 1株につき 1,524.25円

(4) 払込金額の総額 274,365,000円(上限)

(5) 払込期日 平成27年7月7日

(6) 割当先 SMBC日興証券株式会社

(7) 資金使途

前記「1. 公募による新株式発行 (7) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(8) その他

SMBC日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(180,000株)からシンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,703,814	1,810,575	4.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,212	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,724,027	1,810,575	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,936,764	7,248,365	12,296,773	16,674,992
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	338,225	1,153,171	2,154,830	2,822,788
四半期(当期)純利益金額 (千円)	215,617	785,412	1,500,832	1,985,953
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	18.83	68.6	131.09	173.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.83	49.77	62.49	42.37

(注)当社は、平成27年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,270	1,453,258
受取手形	559,530	576,780
電子記録債権	736,940	834,078
売掛金	1,021,145	1,398,007
商品及び製品	156,574	151,178
仕掛品	47,047	44,381
原材料及び貯蔵品	92,564	90,210
前渡金	-	15,820
前払費用	5,587	5,562
繰延税金資産	65,026	78,794
関係会社短期貸付金	470,000	470,000
未収入金	22,079	22,439
その他	2,174	1,417
貸倒引当金	50,000	61,000
流動資産合計	3,848,940	5,080,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,775,472	1,787,122
減価償却累計額	1,320,643	1,353,508
建物(純額)	454,829	433,613
構築物	174,707	174,707
減価償却累計額	167,928	169,584
構築物(純額)	6,778	5,122
機械及び装置	611,955	703,542
減価償却累計額	518,423	551,128
機械及び装置(純額)	93,531	152,414
車両運搬具	12,078	15,018
減価償却累計額	9,766	11,412
車両運搬具(純額)	2,312	3,606
工具、器具及び備品	97,550	101,136
減価償却累計額	86,512	91,323
工具、器具及び備品(純額)	11,038	9,812
土地	962,125	962,125
有形固定資産合計	1,530,615	1,566,695
無形固定資産		
ソフトウェア	10,702	7,686
電話加入権	6,202	6,202
無形固定資産合計	16,904	13,889
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,077	1,366,461

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
出資金	1,038	1,048
関係会社出資金	1,870,414	1,870,414
従業員に対する長期貸付金	4,129	1,712
長期前払費用	25	25
投資不動産	16,622	16,309
差入保証金	35,645	35,815
会員権	44,995	21,795
保険積立金	102,652	107,181
投資その他の資産合計	3,111,601	3,420,762
固定資産合計	4,659,121	5,001,347
資産合計	8,508,062	10,082,276
負債の部		
流動負債		
支払手形	570,602	22,516
買掛金	280,024	517,929
電子記録債務	331,387	966,383
短期借入金	3 520,000	3 520,000
未払金	238,821	351,146
未払費用	10,655	13,390
未払法人税等	224,011	315,642
未払消費税等	33,466	85,838
前受金	6,979	15,996
預り金	5,118	8,779
賞与引当金	74,955	92,725
その他	296	-
流動負債合計	2,296,319	2,910,350
固定負債		
長期末払金	259,180	259,180
繰延税金負債	31,651	134,375
退職給付引当金	144,674	136,319
固定負債合計	435,506	529,874
負債合計	2,731,825	3,440,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	866,000
資本剰余金		
資本準備金	691,000	691,000
資本剰余金合計	691,000	691,000
利益剰余金		
利益準備金	83,800	83,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,750,000	2,750,000
繰越利益剰余金	1,489,183	2,129,435
利益剰余金合計	4,322,983	4,963,235
自己株式	260,922	260,922
株主資本合計	5,619,060	6,259,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,176	382,737
評価・換算差額等合計	157,176	382,737
純資産合計	5,776,236	6,642,051
負債純資産合計	8,508,062	10,082,276

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,870,840	7,230,973
商品売上高	468,860	669,044
その他の売上高	191,769	242,098
売上高合計	6,531,470	8,142,116
売上原価		
製品期首たな卸高	117,235	155,154
当期製品製造原価	3,791,336	4,293,934
合計	3,908,572	4,449,088
他勘定振替高	2,417	2,419
製品期末たな卸高	155,154	149,784
製品売上原価	3,752,999	4,297,884
商品期首たな卸高	4,449	1,419
当期商品仕入高	370,900	506,617
合計	375,349	508,036
商品期末たな卸高	1,419	1,393
商品売上原価	373,929	506,643
売上原価合計	4,126,929	4,804,527
売上総利益	2,404,541	3,337,588
販売費及び一般管理費		
運賃	310,984	393,332
現場管理費	501,974	729,166
役員報酬	96,372	121,592
給料及び手当	279,165	307,461
賞与引当金繰入額	21,607	29,774
退職給付費用	5,736	8,530
減価償却費	22,524	19,372
貸倒引当金繰入額	6,000	11,000
研究開発費	16,273	16,606
地代家賃	67,801	68,142
その他	283,723	317,427
販売費及び一般管理費合計	1,612,163	2,022,407
営業利益	792,378	1,315,181
営業外収益		
受取利息	10,632	10,863
受取配当金	30,668	33,540
受取賃貸料	18,239	18,188
雑収入	9,494	11,078
為替差益	8,135	22,578
営業外収益合計	77,170	96,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,335	2,292
売上割引	115	287
減価償却費	325	313
雑損失	3,871	2,842
営業外費用合計	6,647	5,736
経常利益	862,901	1,405,694
特別損失		
固定資産除却損	3,448	3
ゴルフ会員権退会損	5,000	-
会員権退会損	-	4,200
特別損失合計	5,448	4,200
税引前当期純利益	857,453	1,401,494
法人税、住民税及び事業税	303,504	480,544
法人税等調整額	21,269	5,522
法人税等合計	282,234	475,021
当期純利益	575,218	926,472

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	866,000	691,000	691,000	83,800	2,750,000	1,085,696	3,919,496	260,922	5,215,573
当期変動額									
剰余金の配当						171,731	171,731		171,731
当期純利益						575,218	575,218		575,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	403,486	403,486	-	403,486
当期末残高	866,000	691,000	691,000	83,800	2,750,000	1,489,183	4,322,983	260,922	5,619,060

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	165,856	165,856	5,381,430
当期変動額			
剰余金の配当			171,731
当期純利益			575,218
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,680	8,680	8,680
当期変動額合計	8,680	8,680	394,806
当期末残高	157,176	157,176	5,776,236

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	866,000	691,000	691,000	83,800	2,750,000	1,489,183	4,322,983	260,922	5,619,060
当期変動額									
剰余金の配当						286,219	286,219		286,219
当期純利益						926,472	926,472		926,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	640,252	640,252	-	640,252
当期末残高	866,000	691,000	691,000	83,800	2,750,000	2,129,435	4,963,235	260,922	6,259,313

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	157,176	157,176	5,776,236
当期変動額			
剰余金の配当			286,219
当期純利益			926,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,561	225,561	225,561
当期変動額合計	225,561	225,561	865,814
当期末残高	382,737	382,737	6,642,051

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17～47年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当事業年度の期首の利益剰余金及び当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	116,569千円	143,432千円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
昆山日門建築装飾有限公司 (借入債務)	999,849千円 (53,476千円) (1,100千US\$)	1,100,797千円 (50,000千円) (1,100千US\$)
日門(青島)建材有限公司 (借入債務)	215,540千円 (13,000千円)	19,370千円 (1,000千円)

3 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	520,000千円	520,000千円
差引額	180,000千円	180,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社よりの受取利息	10,602千円	10,799千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貯蔵品への振替高	417千円	- 千円
修繕費への振替高	- 千円	1,419千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	158千円	- 千円
その他	289	-
計	448	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,454千円	23,956千円
賞与引当金	26,534	30,441
貸倒引当金	16,803	19,999
その他	5,233	4,396
計	65,026	78,794
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	51,214	43,704
長期未払金	91,749	83,093
その他	9,319	8,013
計	152,284	134,811
繰延税金資産小計	217,310	213,605
評価性引当額	97,805	88,577
繰延税金資産合計	119,505	125,027
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	86,130	180,608
繰延税金負債合計	86,130	180,608
繰延税金資産の純額	33,374	55,581

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.4
住民税均等割	0.1	0.0
試験研究費の税額控除	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.8
外国税額控除	2.3	1.7
評価性引当額	-	-
法人税等還付税額	2.6	0.0
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9	33.9

3. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(公募増資による新株式の発行及び自己株式の処分)

平成27年5月22日開催の当社取締役会において、公募増資による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成27年6月11日に払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集株式数 当社普通株式 150,000株

(2) 募集方法

一般募集とし、SMBC日興証券株式会社を主幹事会社とする引受団(以下「引受人」)に全株式を引受けさせる。

(3) 払込金額 1株につき 1,524.25円

(4) 払込金額の総額 228,637,500円

(5) 資本組入額 114,318,750円

(6) 払込期日 平成27年6月11日

(7) 資金使途

国内本社工場の生産効率化を目的とした本社の設備投資資金に、工場拡張及び省力化を目的とした日門(江西)建材有限公司の設備投資資金に、環境規制対応及び省力化を目的とした昆山日門建築裝飾有限公司の設備投資資金に、残額を昆山日門建築裝飾有限公司の運転資金に充当します。

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分株式数 当社普通株式 750,000株

(2) 処分方法

一般募集とし、引受人に全株式を買取引受けさせる。

(3) 払込金額 1株につき 1,524.25円

(4) 払込金額の総額 1,143,187,500円

(5) 払込期日 平成27年6月11日

(6) 資金使途

前記「1. 公募による新株式発行 (7) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(第三者割当増資)

当社は、前述の取締役会において、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式180,000株(以下「借入株式」)の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行

(1) 募集方法 第三者割当

(2) 発行する株式数 当社普通株式 180,000株

(3) 払込金額 1株につき 1,524.25円

(4) 払込金額の総額 274,365,000円(上限)

(5) 払込期日 平成27年7月7日

(6) 割当先 SMBC日興証券株式会社

(7) 資金使途

前記「1. 公募による新株式発行 (7) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(8) その他

SMBC日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(180,000株)からシンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,775,472	11,649	-	1,787,122	1,353,508	32,864	433,613
構築物	174,707	-	-	174,707	169,584	1,655	5,122
機械及び装置	611,955	91,587	-	703,542	551,128	32,704	152,414
車両運搬具	12,078	2,940	-	15,018	11,412	1,646	3,606
工具、器具及び備品	97,550	3,586	-	101,136	91,323	4,811	9,812
土地	962,125	-	-	962,125	-	-	962,125
有形固定資産計	3,633,889	109,763	-	3,743,652	2,176,957	73,682	1,566,695
無形固定資産							
ソフトウェア	31,818	538	-	32,356	24,669	3,553	7,686
電話加入権	6,202	-	-	6,202	-	-	6,202
無形固定資産計	38,020	538	-	38,558	24,669	3,553	13,889
長期前払費用	25	-	-	25	-	-	25

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	50,000	61,000	-	50,000	61,000
賞与引当金	74,955	92,725	74,955	-	92,725

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nfnf.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求をすることができる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第50期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月20日四国財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年5月22日四国財務局長に提出
（第50期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月20日四国財務局長に提出
- (4) 四半期報告書及び確認書
（第51期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月8日四国財務局長に提出
（第51期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月7日四国財務局長に提出
（第51期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日四国財務局長に提出
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成27年5月25日四国財務局長に提出
（第50期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
（第51期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書
平成27年5月22日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成27年6月5日四国財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第27条の25第1項（株券等に関する重要な契約）に基づく臨時報告書であります。
- (7) 有価証券届出書（一般募集及びその他の者に対する割当による増資）及びその添付書類
平成27年5月22日四国財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書
平成27年5月25日四国財務局長に提出
平成27年5月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
平成27年6月1日四国財務局長に提出
平成27年5月22日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月22日開催の取締役会において公募による新株式の発行及び自己株式の処分を決議し、平成27年6月11日に払込みが完了している。また同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して第三者割当増資による新株式発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニホンフラッシュ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニホンフラッシュ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年5月22日開催の取締役会において公募による新株式の発行及び自己株式の処分を決議し、平成27年6月11日に払込みが完了している。また同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して第三者割当増資による新株式発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。